

Vol.51 No.10 ISSN 1347-8060 Nihon Koshuu Eisei Gakkai Soukai shourokushuu 特別附録 平成16年10月15日 発行

October 2004

JAPANESE JOURNAL OF PUBLIC HEALTH

# 日本公衆衛生雑誌

第51巻・第10号 特別附録 平成16年10月

第63回日本公衆衛生学会総会抄録集

松 江

日本公衛誌  
J.J.P.H

日 本 公 衆 衛 生 学 会  
Japanese Society of Public Health

10

特別附録

## (1) 調査概要と質的研究の学習経験

○高木 廣文、西山 悦子

新潟大学 医学部 保健学科

【目的】看護研究では質的研究が量的研究とともに重要であるが、研究の質、科学性に關しての検討は必ずしも充分とは言えない。エビデンスとして質的研究をどのように捉えるかを把握するための資料として全国調査を実施したので、その結果の一部を報告する。

【対象と方法】日本看護系大学協議会会員名簿(平成15年度)に記載されている3,745名を調査対象とした。平成15年12月8日～20日に、対象者の基本属性と質的研究の方法についての知識や実践経験などに関する91項目からなる質問紙による郵送調査を実施した。平成16年1月8日～23日には礼状兼催促状を発送した。平成16年2月末日までの回収数は1,118例であった。所属機関からの通知などにより退職や死亡が判明した対象不適格例が12例あり、最終的な回収率は29.9%であった。

【結果と考察】回答者の性別は男145名(平均年齢49.1歳)、女961名(同41.7歳)、不明12名であった。996名(89.1%)が看護研究の実践経験を有していた。しかし、職位別では教授の22.4%がないと回答しており、他の職位での0～8.1%に比べて高率であった。看護研究の実践経験者のみに、看護研究に関する以下の項目の回答を依頼した。

看護研究の実践経験有のグループでは、量的研究が85.9%、質的研究が72.2%と量的研究がやや高かった。質的研究の専門的知識の有無に關しては、肯定的回答が695名(69.8%)、否定的回答が296名(29.7%)であった。この肯定的回答者に対して、質的研究に関する以下の質問項目の回答を依頼した。

質的研究の学習経験・機会についての質問では、大学での講義は34.4%が経験し、修士課程では54.3%、博士課程では20.3%であった。講習会等への参加は57.3%が経験しており、自己学習は93.3%、勉強会や研究会をしているものが67.2%であった。この結果は、大学・大学院での授業では質的研究の学習が不十分であり、自己学習や勉強会などにより、積極的に質的研究の学習に取り組もうとする傾向を示すものと考えられよう。

質的研究の適応分野として「はい」の回答が高かったのは、看護での例を提示した項目である「意味」88.8%、「体験」87.6%、「相互作用」84.6%であった。一方、「あらゆる領域での理論構築・産出」は34.5%と低く、「看護者自身の課題」59.3%、「生活様式」51.9%とそれほど高くはなかった。具体的に看護の例を記載した質問での肯定的回答が高かった点は、質問項目設定の問題について今後の吟味が必要であろう。(本研究の一部は、平成15年度・16年度科学研究費補助金(基盤研究B(2) 課題番号15390660)による)

## (2) 質的研究方法に関する知識と実践

○西山 悦子、高木 廣文

新潟大学 医学部 保健学科

【目的】質的研究の科学性に対する看護系大学教員の意識を調べるために全国調査を実施した。ここでは第1報に引きつづき、質的研究方法に関する調査結果の一部を報告する。

【対象と方法】第1報と同様に、調査対象は平成15年度の日本看護系大学協議会会員名簿に記載されている3,745名とした。具体的調査方法は第1報を参照されたい。

【結果と考察】看護研究を「行ったことがある／行っている」と回答した者は996人であった。そのうち質的研究に關して専門知識を有している者は695名であった。これらの者に質的研究のサンプリングの方法、データ収集方法、データ解釈方法の知識と実践について調べた。サンプリングの方法についての知識では、「はい」と回答した者の割合が最も高かったのは指名式サンプリングの26.9%であり、次いで理論的サンプリング24.4%、便宜的サンプリング24.0%であった。異質サンプリングが15.5%と最も低かった。実践経験では、同質サンプリングが40.8%と最も高く、次いで便宜的サンプリング34.0%、指名式サンプリング21.9%であった。全数選択が13.2%と最も低かった。データ収集方法についての知識では、最も高かったのは半構造化インタビューの63.7%であり、次いで非構造化インタビュー47.4%、参与観察44.8%であった。エスノグラフィーが19.5%と最も低かった。実践経験では、半構造化インタビューが81.9%と最も高く、次いで参与観察51.5%、観察50.1%であった。エスノグラフィーが8.6%と最も低かった。データ解釈方法の知識では、最も高かったのはKJ法の56.1%であり、次いでグラウンデッド・セオリー35.4%、質的内容分析33.9%であった。談話分析が5.1%と最も低かった。実践経験ではKJ法が74.6%と最も高く、次いで質的内容分析68.4%、テーマ的コード化43.8%であった。包括分析が6.9%と最も低かった。サンプリングの方法の知識については、「はい」と回答した割合が全体に低い傾向がみられた。データ収集方法では知識と実践ともに半構造化インタビューが最も高く、8割以上の者が半構造化インタビューを用いていた。データ解釈方法では、知識と実践経験ともにKJ法が最も高かった。また実践では、KJ法に続き、質的内容分析を7割近くの者が用いていた。データ収集方法、データ解釈方法では、知識と実践経験とも、各々の方法間に差がみられた(本研究の一部は平成15・16年度科学研究費補助金(基盤研究B(2) 課題番号15390660)による)。

# マスメディアからの健康情報の収集行動と Health Locus of Control との関連

○吉田 由美<sup>1)</sup>、高木 廣文<sup>2)</sup>、稲葉 裕<sup>1)</sup>

順天堂大学 医学部 衛生学<sup>1)</sup>、新潟大学 医学部 保健学科<sup>2)</sup>

## 【目的】

目的はマスメディアからの健康情報の収集行動と Health Locus of Control (以下 HLC と略す) との関連を明らかにすることである。

## 【方法】

2000 年に山梨県内の高校 3 年生相当者とその母親を対象とした調査を実施した。なお、本調査は 1991 年に小学校 3 年生とその母親を対象に開始した健康行動と HLC に関する縦断調査の一部である。今回は母親の調査結果を用いた。調査協力の承諾者に調査票を郵送にて配布し、回収した。健康情報の収集行動 (以下情報収集と略す) の設問は「新聞、テレビ、雑誌などから健康の情報、知識を得ていますか」である。回答肢は (1) 「よくみる」、(2) 「時々みる」、(3) 「めったにみない」であり、(1) を高頻度群、(2) および (3) をその他群とした。HLC 尺度は堀毛の日本版 HLC 尺度を用いた。本尺度には Internal, Professional, Family, Chance, Supernatural からなる 5 つの下位尺度がある。下位尺度毎の得点を算出し、IHLC 得点、PrHLC 得点、FHLC 得点、CHLC 得点、SHLC 得点とした。分析には Welch の検定、 $\chi^2$  検定を用いた。

## 【結果と考察】

調査票配布数 132、回収数 90、回収率 68.2% であった。有効回答数は 80 であった。平均年齢は 45.6 (標準偏差 3.6) 歳で、職業は有職者 46.4%、パート勤務者 23.8%、主婦 23.8% などであった。主観的健康状態は良好な者 82.5%、不良な者 17.5% で、大きな病気やけがの経験者は 16.3% であった。

(1) 情報収集は「よくみる」32.5%、「時々みる」60.0%、「めったにみない」7.5% であった。自分用の情報収集を実施している者 80.0% 家族用同 78.8% であった。媒体はテレビ利用者 75.0%、新聞 60.0%、雑誌 40.0% などであった。

(2) 情報収集は自分の健康と関係があると考えている者は 77.5%、関係がないと考えている者は 20.0%、無記入 2.5% であった。

(3) 高頻度群はその他群よりも情報収集は自分の健康と関係があると考えている者の割合、自分の健康に良く気をつけている者の割合が多かった。

(4) 家族用の情報収集を実施していない者は実施している者よりも SHLC 得点が有意に低く、健康は超自然的な事柄によってコントロールされていると考える傾向が弱かった。

(5) 高頻度群はその他群よりも FHLC 得点が有意に高く、健康は家族などの周囲の人々によってコントロールされていると考える傾向があった。

FAX: 047- 476- 2547

# マルチメディアを用いたヘルスケア提供者のためのリソース・アーカイブの試み

○吉岡 多美子<sup>1)</sup>、沢井 史穂<sup>1)</sup>、佐々木 由香<sup>1)</sup>、前川 (河原) 宣子<sup>1)</sup>、服部 希恵<sup>4)</sup>、柳澤 理子<sup>2)</sup>、三枝 清美<sup>3)</sup>

三重県立看護大学<sup>1)</sup>、信州大学医学部保健学科<sup>2)</sup>、国立看護大学校<sup>3)</sup>、三重県立看護大学大学院<sup>4)</sup>

少子超高齢社会を迎え、住民の健康と福祉にかかわるヘルスケア提供者の役割は、その範囲と重要性を増しているが、これまで地方で働くヘルスケア提供者は、スキルアップのための研修会への参加や新しい情報の入手に困難を覚える者が少なくなかった。しかし、近年の IT やマルチメディア技術の著しい発展により、都市圏から離れた地域でも個々のニーズに応じた新しい情報を、職場や自宅にいながらにして入手できる可能性が大きく開けてきた。これらの技術を利用して、保健医療福祉関連の質の高い教育用素材や資料などの資源 (リソース) が多数蓄積 (デジタル・アーカイブ化) され、多様なメディアを介して提供されれば、ヘルスケア提供者が自己学習教材として、あるいは住民や患者向けの教育資料として、多角的に活用することが可能になる。そこで本研究は、ヘルスケア提供者の教育支援を目的としたマルチメディア・リソースを多数試作し、それらをさまざまな形態と方法で現場のヘルスケア提供者に実際に活用してもらって評価を得ることで、ヘルスケア提供者の継続教育と教育活動支援に対するニーズ、求められている教育リソースの内容や形態、その適切な開発手法、効果的な提供方法とシステムなどを実践的に明らかにしていくことを試みた。教育リソースの制作に当たっては、マルチメディアに対応できるよう、一貫したストーリー性を備えたストーリー型教材、それ自体で意味を持った小さなまとまりからなるパーツ型教材、内容を幾つかの部分に分け、それらを複数組み合わせても個々で視聴しても一応完結した内容となるよう工夫したモジュール型教材など、独創的かつ繰り返し利用、組み替え、変更が可能なコストパフォーマンスにすぐれたリ・ストラクチャリング方式での構成技法を開発した。制作した教材は、家庭内看護・介護教材 9 件、健康運動教材 10 件、救急法教材 7 件の計 26 件で、ビデオ、CD-ROM、DVD、ケーブルテレビ、印刷物として提供したほか、一部をビデオ・サーバーおよび WWW サーバーに収録し、学内 LAN およびインターネットを通じて視聴できるようにした。そして、県内のヘルスケア提供者および本学学生に教材を試用してもらい、回答者属性 (年齢、性別、職業、IT 利用環境)、教材の内容 (興味深さ、わかりやすさ、情報源としての価値、活用しやすさ)、今後利用したい提供方法などに関して質問紙調査を行った。その結果、教材の内容については、概して肯定的な評価が得られた。教材内容と教材形態の適合性に関しては、いくつか興味深い結果が得られ、教育リソース開発方針の妥当性が裏付けられた。

# 大学保健管理担当看護職の職務満足度および職務意識に関連する要因

○和泉 恵子<sup>1)</sup>、宮村 季浩<sup>1)</sup>、飯島 純夫<sup>2)</sup>

山梨大学 保健管理センター<sup>1)</sup>、山梨大学大学院医工学総合研究部 (地域・老人看護学)<sup>2)</sup>

【目的】大学保健管理施設における看護職は、各大学によって採用形態が様々であるため、職務満足度や職務意識が様々であると考えられる。また職務満足度を高めることは、看護の質の向上にもつながると思われる。そこで、保健管理施設における看護職の職務満足度および職務意識に関連する要因を明らかにすることを目的とした。【対象および方法】全国の私立大学 497 校から無作為抽出した 200 校 326 名と国立大学 99 校 229 名の合計 299 校 555 名の保健管理担当看護職を対象とした。平成 14 年 7 月 5 日～8 月 9 日の期間に郵送調査を実施し、回答のあった 188 名 (有効回答率 33.9%) に対して解析を行った。職務満足度得点と次の職務意識項目「人間関係満足度」「仕事の責任は重い」「仕事量は多すぎる」「給料への満足度」「納得する仕事ができる」「キャリア満足度」各得点との相関を求めた。さらにその相関がみられた職務意識項目を基準変数とし、「基本属性」「職務継続意志」「専門性を高める活動実態 8 項目」「研修大学間の情報交換、研究の意識について各 4 項目」を説明変数として重回帰分析を行った。【結果および考察】仕事に満足していると回答した看護職は、73 名 (38.8%) であった。職務満足度と職務意識との関係では、「人間関係満足度」( $r=0.50$ )「納得する仕事ができる」( $r=0.54$ )「キャリア満足度」( $r=0.65$ )との間に有意な正の相関がみられた。重回帰分析の結果から、「人間関係満足度」に関連する要因は、「職務継続意志」「研究経験」であり、「研修は負担である」という意識は負の要因であった。「納得する仕事ができる」に関連する要因は、「職務継続意志」「研究は組織中心に実施するべきである」であった。「キャリア満足度」に関連する要因は、「職務継続意志」「学内の再教育の制度」「学会所属」であった。いずれも「職務継続意志」が要因として共通していた。看護職の仕事の満足度を高めるためには、人間関係に満足していること、納得する仕事をしていることおよびキャリアに対する満足感が重要であることが示唆された。さらにそれらの職務意識を高めるためには、「研究実施」「学内の再教育の制度」「学会所属」などのキャリアアップの機会が必要であることが示唆された。また「研究は組織中心にすべきである」との意識が要因であることや「研修は負担である」との意識が負の要因であることから、調査研究および研修が十分に実施できるような環境整備が必要であると考えられる。

# Japan Nurses' Health Study における看護職の日常生活と健康状態

○細川 美千恵<sup>1)</sup>、今関 節子<sup>1)</sup>、李 廷秀<sup>2)</sup>、杉下 知子<sup>3)</sup>、野地 有子<sup>4)</sup>、岡谷 恵子<sup>5)</sup>、片野田 耕太<sup>6)</sup>、松村 康弘<sup>6)</sup>、藤田 利治<sup>7)</sup>、高木 廣文<sup>8)</sup>、林 邦彦<sup>1)</sup>

群馬大学 医学部 保健学科<sup>1)</sup>、東京大学 大学院 医学系研究科<sup>2)</sup>、三重県立看護大学 看護学部<sup>3)</sup>、新潟県立看護大学 看護学部<sup>4)</sup>、日本看護協会<sup>5)</sup>、国立健康・栄養研究所<sup>6)</sup>、国立保健医療科学院<sup>7)</sup>、新潟大学 医学部 保健学科<sup>8)</sup>

【はじめに】日本ナース・ヘルス研究は、わが国の女性の健康増進に役立つ科学的根拠を得ることを目的に、2001 年末から女性看護職を対象として開始した研究である。今回はそのうちベースライン調査から女性看護職の日常生活状況と健康状態に関して報告する。

【研究方法】当研究はベースライン調査後 2 年毎に、自記式調査票をもちいた郵送法調査を行う前向きコホート研究である。目標とするコホート数は 30 歳以上の女性看護職 5 万人で、現在も対象者募集中である。調査項目は、喫煙、飲酒、運動といった生活習慣、女性ホルモン剤、ビタミン剤といった保健医療習慣、リプロダクティブ・ヘルス、各種疾患の罹病歴に関する内容である。

【結果・考察】2002 年 6 月までに回答を得た 39,371 人を対象とした。40 歳未満 45.5%、40 歳代 36.9%、50 歳代 16.9%、60 歳以上 0.7%で、平均  $41.4 \pm 7.7$  歳であった。看護師 82.9%、准看護師 10.8%、助産師 5.7%、保健師 0.6%であった。全国の届出者数に占める割合は、看護師・准看護師 3.5%、助産師 9.0%、保健師 0.6%であった。

## 1) 日常生活

朝食の欠食者は 28.9%で、一般の女性より、5 倍以上多かった。平均睡眠時間は  $6.5 \pm 1.0$  で一般女性の 7.35 より、45 分少なかった。運動実施者は 2.1%で、一般女性の 4 分の 1 であった。飲酒者は 66.3%で、一般女性より 3 倍近く多く、喫煙者は 17.2%で、若干多かった。栄養補助剤の使用率は 17.5%であった。これらのことから、一般女性に比べ、朝食欠食者が多く、睡眠時間が少なく、運動実施者が少なかったと考えられた。また飲酒・喫煙が多い傾向であった。

## 2) 健康状態

過去 2 年間に健康診断は 78.0%が受診し、一般女性に比べ高いと推察された。貧血の既往歴が有る者 (閉経前) は 23.8%であった。月経痛のために鎮痛剤を使用し日常生活に支障がない者は 32.0%、鎮痛剤を使用しても日常生活に支障が有る者は 0.5%、痛みのために動くことも辛い者は 0.3%であった。一般女性 (厚生科学研究・武谷班) の月経痛に関してはそれぞれ 26.8%、4.1%、1.9%であった。これらのことから、健康診断受診率は高く、月経痛に関しては鎮痛剤等に対処していることが推察された。